

基調講演

危機を超えて - アジアの開発戦略⁽¹⁾

ケンブリッジ大学トリニティ・カレッジ学長

アマルティア・K・セン

私はこの「アジア太平洋レクチャー」で講演する機会が与えられたことを大変名誉に思っている。また、日本国際交流センターと東南アジア研究所という著名な二つのシンクタンクが主催する会議に招いていただいたことにも感謝したい。

今日、ここで、きわめて「アジア的」な主題について講演できることを私は二つの異なる理由から大変光栄に思っている。第一の理由は、私自身の満足という全くの個人的な理由である。私のアジアとの一体感は極めて強固なものである。幸いなことに、私が学んだ学校は、アジアについて教えることに熱心であった。その学校は、詩人にして夢想的な思想家であるラビンドラナート・タゴールがサンティニケータンに開いた進歩的な学校で、特にサンスクリット語などの古典教育を重視する一方、アジア、とりわけ中国、日本、朝鮮、タイ、インドネシアなどの歴史と文化について、さらにアラビアとペルシャの伝統について学ぶ絶好の機会を与えてくれた。私は子供時代、一時期をインド(後にバングラデシュとなる地域を含む)で過ごしたが、父がビルマのマンダレーで三年間教師を務めたため、そこで暮らしたこともあった。

ずっと後になって、タイで数カ月を過ごしたが、そこでも到着と同時にくつろいだ気分を味わえた。その後、日本、中国、その他、フィリピンや韓国などのアジア地域を旅行した時も、同じような親近感を覚えた。それはこれらの(あるいは別の)アジア諸国について子供のころに学んだことを絶えず思い起こしたからだけではなく、ティーンエージャーになるころには、アジアとの一体感が私のなかに深く根を下ろすに至っていたからでもあった。

私は今、こうしてシンガポールに滞在していることを嬉しく思っている。シンガポールは以前に一度訪れたことがあるだけで、しかも極めて短期間の滞在だった。この偉大な国の経済および文化の目覚ましい発展を目の当たりにするのは素晴らしいことである。この国は経済開発で成功を収めると同時に活力に満ち、しかも調和の取れた多文化社会を建設するという偉業を成し遂げた。古典サンスクリット語では、この地は「獅子の都」、すなわち百獣の王の都である。シンガポールが達成した偉大な成果は、獅子を思わせる特徴を数多く具えている。堂々たる優雅さもその一つだ。今日の講演で、私は多岐にわたる問題に触れたいと思っている。人々の一層の支援を必要とする問題、また、それほど身近ではないもののもっと関心を払うべき問題についても取り上げてみたい。この地で、今夜、こうして皆さんを前に講演するのは大変喜ばしいことである。

アジアと開発に対する一般的な理解

私が大変光栄に思う第二の理由は、個人的なものではなく、知的なものである。アジアは開発一般のプロセスに関する理解と知識を得るための優れた材料を提供している。アジアの成果と問題を詳細に分析することは、開発には何

が必要であり、課題は何かを把握するためのよい方法である。アジアは、さまざまな分野で多様な経験を積んできており、そのなかには非常に成功した例もあった。総体的な検証によって、開発についての標準的な問題に対する新たな答えが提供されただけでなく、問題が再定義される結果となっている。

さらに言えば、アジア地域が直面してきた問題や困難に関する研究さえも、開発プロセスに何が要求されるかを理解するためのよい材料になりえる。(この会議の関心事である)アジアの開発戦略は、当然この地域を対象としたものであるが、究極的には広く世界的な有用性も持っている。そういうわけで、私がいちばん求められた課題は、地域的な意義とともに普遍的な意義をもっているのである。

未来を創るための過去の評価

先ず方法論に関して、二つのことを指摘しておきたい。第一は、たとえわれわれの主たる関心がアジア地域の直面する問題や困難に向けられているとしても、この地域の特異な成功(確かにそれは偉大な成功である)と、その成功を可能にした一般的戦略とを理解する試みから始めるのが妥当だろうということである。われわれは新たな戦略を求めべきなのかもしれない。だが、アジア地域の成功の基礎となった豊かさや創造性を守り、それを土台にして積み上げていくやり方も理に適っている。私は、重要な意味において、新しいものは古いものから出てこなければならないことを主張したいと思う。

第二は、新旧の戦略の評価についてである。これは極めて詳細にわたるものから、かなり一般的なものまで、さまざまなレベルで行うことが可能だ。目的に応

じて異なるレベルの評価を行い得るのである。この講演では(その性質上)極めて一般的なレベルなものにならざるをえない。これとは別に、行政面での個別性を含め、具体的な多くの問題があるが、それは一般的な説明を理解していただいた後で取り上げることにする。ここではまず、全体像を把握することから始めなければならない。一般的なレベルで言うなら、私は、この地域の成功の基礎となった哲学があると考えている。最初に日本で発展し、次いで他の場所でも実地に移されて大きな成功をみた「東の戦略」と言ってもよいようなものがあつたのである。そしてまた、古い戦略のもとにある哲学のなかに、その一般的なアプローチを敷衍・改善し、いまこの地域が直面する大きな問題や困難に対処する手掛かりを見いだすことができるとも考えている。

経済開発と制度の補完性

アジア地域でみられた経済発展プロセスの大きな特徴の点検を始めるにあたっては、まず日本から検討すべきだろう。これまで工業化と経済発展は欧米だけの独占物とみなされることが少なくなかった。この分野における日本の目覚ましい成功は、極めて力強く、確固たるもので、経済発展一般の性質についての学習と理解の素材としては大変魅力的である。後に、東アジアおよび東南アジアで顕著な経済成長が達成され、経済発展の本質や成長を引き起こすものは何かを究明するための新たな材料となった。多くの論者、特に欧米の論者は、この成功も国際貿易の生産性に対する自分たちの以前からの信念が確認されただけのことで、(そこには新しいことは何もないかのように)受け止めた。だが、より詳しい分析の結果、日本や東アジアおよび東南アジアの発展プロセ

スにはいくつもの他にはない顕著な特徴があることが明らかになっている。

その特徴として第一に挙げられるのは、変革の原動力として基礎教育が重視されたことである。第二は、基本的な経済的諸権利・諸機会を(教育や訓練、土地改革、信用の供与を通じて)広く普及させたことであり、これによって市場経済の提供する機会へのアクセスが拡大したことである。第三は、開発計画において、国家の施策と市場経済が周到に組み合わせられたことである。さらに基本的なこととしては、こうした成功の基礎に、われわれが住む社会が多数の制度に支えられ、われわれ自身、そして他者に役立つ能力は、各自が享受するさまざまな自由があつてこそ発揮できるのだという了解(それは暗黙ではあつたが確固としたものだった)があつた。その自由とは、社会的な機会および市場経済が存在すること、そして個人の潜在能力の開発が行われ社会を支える仕組みが整備されていることなどである。後で、この成功を遂げた地域が近年経験した問題や困難、そして失敗について検討する際に、この基本的な了解(とりわけ制度の多さと多様性についての了解)の十分な活用にこそ、現時点の問題の解決策と、将来におけるこの種の危機の予防策があることを述べるつもりである。だがその検討は、もっと後まで取っておくことにする。

制度と自由

個人は多様な制度のもとで生活し、行動している。われわれの機会や展望は、どのような制度が存在し、それらがいかに機能するかによって大きく左右される。制度は自由に影響を及ぼすだけでなく、自由にどう貢献しているかということに照らして評価することもできる。さまざまな論者が特定の制度(市場、ある

いは民主主義体制、メディア、公的分配システムなど)に焦点を当て論じているが、それらを一体としてみて、つまり、他の制度と組み合わせられて、何ができ、何ができないかを論じることでもできる。あらゆる制度は、このような総合的視点から理解し、検討しなければならない。

市場メカニズムは、感情的な賛成論と反対論を呼び起こす。だが、市場メカニズムはそれをとおして人びとが互いに作用し合い、相互利益につながる活動を行う基本的な枠組みである。このような観点からみると、分別のある批評家が市場メカニズムの幅広い活用になぜ反対し得るのか、理解に苦しむところである。問題が生ずるとすれば、それは市場メカニズムそのものの存在ではなく、他の要因に由来するのが普通である。市場取引を利用するための準備が不足していたり、無制限な情報秘匿が行われたり、強者が非対称的に有利な立場で資源に関する情報を得たり資源を支配することが放任されていたりするのである。これらの問題には、市場メカニズムを廃止するのではなく、市場をよりよく、より公正に機能させることで対処していかなければならない。市場が何を達成できるかは、政治および社会の仕組みに深く関わっているのである。

市場メカニズムは、それによって提供される機会が合理的に共有されるような状況の下で、大きな成功を収めてきた。それを可能にするためには、基礎教育および基本的な医療施設が提供され、経済活動のための資源(たとえば土地は農業という経済活動に不可欠である)が広く自由に利用できなければならない。そのために適切な公共政策(学校教育、医療、土地改革など)が必要なのである。市場により多くの余地を与えるための「経済改革」が至上命令とされる場合でさえも、こうした社会的機会の提供のためには、単に市場の整備にと

どまらない、慎重でしかも決然たる公共政策が要求されるのである。

日本の経験 - 公共政策と個人の機会

発展途上国全般との関連で、社会的機会の創出において政府主導の政策措置が必要である点は、極めて重要である。そうした社会的機会を広く共有することによって、国民の大半が経済拡大のプロセスに直接参加することが可能になるのである。日本の経験とそれに続く東アジアおよび東南アジアの成功によって、一部の政策サークル、特に欧米の政策サークルにおいて、多くの場合疑われることもないままに通念とされてきた見解、すなわち人間の開発はその国が豊かにならなければ実現できない贅沢である、という見解が信用するに値しないことが立証された。東アジア経済の最近の成功(日本の場合はもっと早かった)の最大の衝撃は、この暗黙の偏見が完膚なきまでに打ちのめされたことだろう。これらの経済は比較的早い段階で教育を広く普及させるなど、国民の大半を経済取引や社会変革へ参加させるべく諸権利・初機会を付与する政策を推進した。これは一般的な貧困による制約が打破される以前に起きたことである。さらに言えば、このような幅広い対応が、貧困による制約を打破するのに大きく貢献したのである。

日本の場合を考えてみよう。19世紀半ばの明治維新当時、日本の識字率はすでにヨーロッパを上回っていた。ヨーロッパが1世紀前から経験していた工業化や近代的な経済発展はみられなかった当時の話である。このような人間の能力開発は、明治時代における日本の発展の初期段階に、一層重視されるようになった。たとえば、1906年から11年にかけて、日本全体でみると市町村は

予算全体の43%を教育費に充てていた⁽²⁾。

この時期の日本における初等教育の普及は極めて急速で、陸軍の徴兵担当者は、1893年には陸軍の徴募兵の三分の一が文盲だったのに対して、1906年には字を知らない者はほとんどいなくなったことに感銘を受けている。1913年には、日本は経済的にはまだ低開発国だったものの、書籍の発行ではすでに世界有数の国となり、出版点数は英国を上回り、米国の2倍以上に達していた⁽³⁾。日本では、非常に早くから教育と人間開発が優先された。その優先度は現在でも非常に高いが、注目すべき重要な点は、この高い優先順位が1世紀以上遡るものであり、日本が豊かになり、以前に比べてずっと富裕になったから高くなったわけではない、ということである⁽⁴⁾。人間開発一般、とりわけ学校教育は金持ちや社会的地位の高い裕福な人びとではなく、何よりも、貧しい人びとの味方である、ということが理解され、そのことが近代日本の経済拡大戦略を特徴づけてきたのである。

教育と人間開発は、東アジアおよび東南アジアでも優先されてきた。日本ほど積極的ではなく、また、ペースもゆっくりしてはいたが、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、その他の国々で、そしてさらに重要なことに中国本土で、この一般的なアプローチが巧みに利用された。

人間開発と東の戦略

人間開発が何の役に立つのかという疑問もあるかもしれない。人間開発はいくつかの異なった形で人びとの生活に利益をもたらす。われわれはその貢献を「人的資本」の形成という観点でみることもできるが、人間開発の影響は、そ

のような狭い枠組みで十分に把握できる範囲を優に超えるものである。

第一に、社会的機会の創出は、人間の潜在能力の拡大と生活の質に直接寄与する。とりわけ、教育、医療などの普及は、生活の質と繁栄に直接寄与している。あらゆる証拠からみて、たとえ収入が相対的に低くても、全員が医療と教育を保証された集団は、集団全体の生活の質と寿命の点で、実際、目覚ましい成果を達成できるのである。これは改革前、すなわち1979年以前の中国で立証されている。中国はすでにその時点で、改革後に実現される工業と農業の拡大に先立って、かなり長い平均寿命を達成していた。

さらに言えば、医療や基礎教育、そして人間開発全般のコストは、その高度に労働集約的な性質のゆえに、労働コストの低い経済発展の初期段階においては、比較的安くつく。ここで経済開発の分析で抜け落ちてしまいがちな「相対的成本」ということを考えてみるのが重要である。これに関してよく耳にする疑問がある。それほど経済開発が進んでいない貧しい国に、基礎教育や医療の整備のための財源を見いだす「余裕」があるのかという疑問である。この疑問はもっともだが、これには人を承服させるに足る答えがある。貧しい国は賃金も安く、労働コストは相対的に低い（多くの場合豊かな国との差は非常に大きい）。基礎教育や医療は非常に労働集約的であることから、貧しい国では豊かな国に比べその費用がずっと安くつくことになる。貧しい国では公共サービスに費やせる予算も少ないが、同じレベルの基礎教育や医療を提供するのに豊かな国ほど費用もかからないのである⁽⁵⁾。それゆえ、まず、人間の基本的な潜在能力の拡大に焦点を絞り、早くから人間開発を行うという戦略「東の戦略」と呼んでもよいもの⁽⁶⁾が、いかなる貢献を成し得るかに注目しなければならない。こ

の戦略は、二つの大きな効果をもたらす。一つは、たとえ経済および工業の発展に影響を与えなくても(識字率の向上、平均寿命の伸び、死亡率の低下などによって)生活の質を向上させるということである。公共政策の目的は究極的には、人々の生活を豊かなものにし自由を拡大することにあるところから、まずこの効果が認識されなければならない。もう一つの効果は、基礎教育、医療などをとおして人間開発を行うことが、経済や産業の発展を促し、効率を向上させ、市場経済を拡大させることである。こうしたことがまた生活の質の向上につながってくる。このように、直接的のみならず間接的な利益もあるのである⁽⁶⁾。

つまり人間開発は、生活の質の向上にとどまらず、それを超えて、人びとの生産能力にも影響を与え、ひいては広く基盤を共有する経済成長につながっていくのである⁽⁷⁾。読み書きや計算の能力は、経済拡大プロセスへの大衆の参加を促進させることになる。特に工業生産においては、貿易という機会を利用するためには、「品質管理」や「特定の仕様に合わせた生産」がきわめて重要になるが、文字や数を知らない労働者がそれを達成し、維持するのは困難である。さらに、医療や栄養の改善によって労働力の生産性が高まり、その報酬も増えることを示す証拠もかなりある⁽⁸⁾。

いわゆる「東アジアの奇跡」は、人間開発を重視し、国家と市場は相互に補完的なものであるという考え方に基づく「東の戦略」によって実現されたものだった。経済発展と人間開発との関係は、欧米の議論では長い間無視されてきたが、現在では十分に認識されるようになってきている。過去においてはこのような関係にどちらかといえば懐疑的だった世界銀行も、しだいにこの関係をはっきり認める方向に向かっている。世界銀行の国民教育を重視する新たな認識

は、1993年に刊行された *The East Asian Miracle* によく示されている。だが、同書では、さまざまな制度間の関連や国家と市場の補完性(公教育はその一部に過ぎない)を全面的に幅広く認めることには、依然として抵抗が残っていた⁽⁹⁾。近年では、ジェームズ・ウォルフエンソン総裁の下で(ジョセフ・スティグリッツの研究チームによって)制度間のより幅広い相互関係ははるかによく把握されるようになってきている⁽¹⁰⁾。われわれはこの認識が、世界銀行やIMF(国際通貨基金)など他の機関の日常業務に、どこまで影響を及ぼすかを見守っていかなければならない。

第二に、教育、特に女子教育に出生率を下げる効果(と幼児の死亡率を低下させる効果)のあることは、現代の実証的な文献で十分に確認されている。高い出生率は生活の質にとってはマイナス要因だという考え方は正しい。若いうちに出産や育児を繰り返すことによって、女性が幸福や自由を奪われることもよくあるのである。事実、(家庭の外での雇用や学校教育の拡大などを通じて)女性たちの権利が確立されると出生率が低下するのは、まさにこの相互関係によるものである。若い女性には出産を抑制したいと思う強い動機があり、彼女たちの権利が確立されれば、家庭内の決定を左右する力も大きくなるからである。別のところでも論じたことであるが、中国の出生率低下でさえも、1979年に導入された「一人っ子」政策に絡む厳しい法的制限や経済的罰則その他の懲罰規定によるというより、むしろ女性の教育や雇用の拡大の結果なのである。

インドでも、女性の教育と権利の確立が中国より先進んでいる地域(特にケララ州)では、強制はまったく行われていないにもかかわらず、出生率は中国よりもかなり低くなっている。出生率の低下の速度についても、同じことが言える。た

たとえばケララ州(全人口3000万人)では中国に比べ女性への教育の普及が早く、また、それに伴って出生率も急速な低下を見せている。中国では「一人っ子政策」をはじめとする強制的な施策が開始された1979年から91年の間に出生率が2.8から2.0に低下しているが、ケララ州ではこの間に3.0から1.8に低下している。同州では女性の教育でも出生率の低下でも中国より一歩進んでいるのである(ちなみに、現在同州の出生率は1.7に満たないのに対し中国の出生率は約1.9である)。また、出生率の低下が、強制されたわけではなく自由意志の下の達成されたため、同州では中国とは異なる形で乳児の死亡率も低下し続けている。中国で一人っ子政策が始まった1979年当時の乳児の死亡率はどちらも似通っていたにもかかわらず、90年代半ばにはケララ州の死亡率のほうが中国の死亡率よりもずっと低くなっている。

人間開発は、経済発展に貢献し、生活の質を直接向上させるだけでなく、社会や人口にも影響を与えるのである。中国は人間開発によって達成したことでもっと評価されるべきであり、強制的な政策に対してはむしろ今まで称賛されすぎであったといえる。ケララ州のような人間開発志向の州とは対照的なインドの他の地域、とりわけ北部では、人間開発はあまり進んでいない。そのため、インドでは社会、経済分野での低迷が続いているのである。

東の戦略と中国・インドの対比

中国とインドとの対比については、すでに若干言及したが、ここでその比較をもう少し進めてみたい。「東の戦略」の優れた点を知るには、インドで採用された政策との相違点をみるのが有益である。インドでは、基礎教育をはじめ、

人間開発の中心をなす要素がつねに無視されてきた。その結果、現在でも、インドの成人人口の半分近くは文盲である。文盲のゆえに普通の男女が国際的な規格と仕様に合致した生産に参加できず、品質管理さえできないとすれば、グローバル化した貿易の機会を利用するのは容易なことではない。

インドにはまた、強力すぎる官僚機構がある。これは国家と市場の補完的関係の構築には好ましくない。1991年に経済改革が開始されたにもかかわらず、この問題はまだ十分には解決されていない。市場の力を引き出す政策の必要性は、インドでも認識され、政府もそれを認めている。だが、人間開発における惨澹たる失敗については、必要な注意が払われていない。91年のインドの経済改革は「自由化」をただ一つの重要課題として掲げるものだった。これは確かに大事な問題ではあったが、インドの政策立案者は、私が「東の戦略」と呼んできたものの全体的な性質を、まったく見落としてしまった。実は、国家の過剰活動(「許認可支配」)の縮小と国家の活動不足(初等教育その他の社会的機会の軽視)の解消の間には、深い補完関係があるのである⁽¹¹⁾。

ここではインドと中国の対比が有意義である。中国も79年の経済改革の前には極めて官僚主義的な経済体制だった。しかし、中国の場合は、その政治的方針に従って、改革以前の時期に、インドよりもずっと徹底したやり方で、基礎教育施設と医療施設を拡充していた。このため中国は、79年の経済改革以後、教育と人間開発の分野ですでに達成していた成果を極めて有効に利用することができた。改革後の中国は、すでに改革前の時期に採り入れていた東の戦略のこの部分から大きな恩恵を受けた。このため、東の戦略の他の部分については、すでに達成されたものに追加するだけでよかったのである。

現在のインドを現在の中国と対比させて、しばしば指摘されるのは、中国が市場の効率性を利用するために、インドより努力したということである。この指摘は正しく、79年の経済改革以降の中国については確かに事実である。しかし同時に、中国が79年以前に全般的な人間開発に努力を払っていたのも事実である。79年に改革が始まると同時にその力が活かされ、経済発展の力強い支えになったのである。確かに、インドが基礎教育と医療の面で後れていることは、国民の生活の質を低くするだけでなく、グローバルな貿易と交流の機会を利用するのを妨げる大きな障害になっている。

インドの高等教育が進んでいることは事実であり、大学教育を受けた者の数では、インドは中国のほぼ6倍である。高度な教育を必要とする技能に依存する貿易や商業については人材を大いに活用することができる。たとえば、バンガロールは世界有数のエレクトロニクスその他技術関連事業の中心地になっている。にもかかわらず、中国が、特に若い人びとの間では、ほぼ100%に近い識字率を達成しているのに、インドはまだそこから遥か離れたところにある。そしておそらく、これがグローバル経済へのインドの参加を阻む唯一最大の障害になっているのである。バンガロールが100あっても、インドが真に誇ることのできる近代的な科学技術の発展をもってしても、インド農村部の貧困の深部にメスを入れることはできないのである。この対比については、他のところで書いているので、ここではこれ以上は述べないことにする⁽¹²⁾。ここで特に強調したいのは、インドの経済社会政策のこのような欠陥は、日本や東アジアおよび東南アジアにおける「東の戦略」の成功から学ぶべきことをしっかり学ばなかったことに由来している、ということである。解決策は、市場を拡大し、官僚主義を縮

小することだけにあるのではない。こうしたことも重要ではあるが、その他にも「東の戦略」の中心をなす人間の潜在能力の開発や多数の制度の補完性をもっと利用することが必要なのである。

一過性の危機と特定地域の貧困

ここで少しギヤを変えて、長期的な成功だけでなく、短期的な問題にも目を向けてみたい。これらの問題は過渡的なものかもしれないが、それ以外では成功だった長期的成長を破壊する可能性も持っている。ちなみにここでもインドと中国の対比は有効である。ただしそれは別の意味においてであり、必ずしも全面的にインドにとって不都合なものではない。

開発の課題には、慢性的な特定地域の貧困の撲滅と突発的な極度の困窮の防止との両方が含まれる。両者が制度と政策に突きつける課題は、異なるばかりか、種類が違う場合さえある。どちらかの分野での成功がもう一つの分野での成功を保証するとは限らない。たとえば、過去半世紀にわたる中国とインドの実績を比較検討してみよう。平均寿命を延ばし死亡率を低下させることでは、中国はインドより成功した。すでに触れたように、中国の優れた実績は1979年の経済改革のずっと以前に遡る。インドにはさまざまな言語、伝統があり、また、政治の面でも地域によって異なっていて（それが中国の体制に比べ「連邦」的な行政機構とも相俟って）、中国はインドよりはるかに多様性に富む国になっている。前に述べたように、インドにもケララ州など中国以上に急速な人間開発が行われた地域があるのは事実である。だが、全体として両国を比較すると、人間開発では全面的に中国が勝っている。

にもかかわらず、中国は史上最大の飢饉も経験している。1958年から61年の大躍進政策の失敗に続く飢饉で3000万人が死亡したのである。これに対して、インドは独立以来、飢饉を経験していない。飢饉その他の危機的災害の防止は、平均寿命の全体的上昇その他とは、若干違った分野に属することである。私がここで指摘したいのは、自然災害であれ政策の失敗であれ、破滅的な事態の回避という形でヒューマン・セキュリティを保障するにあたっては、民主主義と参加型の政治が重要な役割を果たすということである。

飢饉その他深刻な危機が発生する際のきわめて重要な特徴は、不平等の存在である。もちろん、民主主義の欠如それ自体も一つの不平等である。この場合は、政治的権利と権限の不平等である。だが、われわれは、とくに次の関係に注目しなければならない。すなわち、(1)非民主的なガバナンスという政治的不平等と(2)極端な経済的不平等(それは時に全く突然に増大することもある)に根差す飢餓などの偏在的な欠乏状態との関係である。全体の食料供給が大幅に(あるいは少しも)減少しなくても飢餓は起こり得るという事実が、飢餓の発生における経済的不平等の問題を物語っている。たとえば、突然の大量失業などによって一部の人々が市場での力を急激に失い、新たに不平等が発生し、飢餓に陥ることもある。飢餓は社会を分断してしまう現象なのである。

最近の東アジア、東南アジアの危機

近年、東アジアと東南アジアで起きたような経済危機の本質を理解する上でも、同じような問題が浮上してくる。こうした経済危機には、一部の人々だけが、といっても多数の人々が、困窮し、悲惨な状態に追い込まれるという特徴が伴

う。次に、この点に目を向けてみよう。

アジアの明日を創る知的対話・東京会議の報告書『アジアの危機 - ヒューマン・セキュリティへの脅威と対応』の序文において、山本正とチア・シオ・ユエは「21世紀を目前にして、アジアでは内省的な雰囲気と、未来への深刻な懸念が深まっている」と述べている⁽¹³⁾。アジアの将来を考える上では、未来を慎重に見つつ批判的に過去を振り返るべき十分な理由がある。もしわれわれが、そうした懸念と内省の理由が何なのかをはっきり理解すれば、より強力かつ巧みに将来に備えることができる。私は、こうした展望の中に、はっきりと区別すべき要素があると見ている。問題が何であるか正確に把握していれば、その解決方法は見つかるものである。アジアの新しい開発戦略を探るにあたっては、アジアが直面していながら従来必ずしも十分には注目されていなかった諸問題を、率直に認識することが必要である。

発展における脆弱性

最も明白な問題は、全面的な繁栄に酔いしれ、すべてが上昇一途で下がることを知らない、という日々は終わったという認識に関係したものであろう。アジアのかなりの部分は、たしかに、2年前の危機から脱してすでに順調に回復に向かっているが、それでも、絶対的な自信は消え失せている。このような自信が続くはずはない。実際、深刻な経済危機が起こり、多くのアジア諸国が当たり前のように受け取っていた阻むものなき経済発展の奔流は打ち砕かれることもあり得る、ということが明らかになったのである。

このような理解は深い認識とは言いがたいが、大切なものである。経済史を

多少なりとも学んでみれば、世界中どこでも観察されるように、経済発展が一本調子で続くことはほとんどない、という事実が明らかになる。実際、これまでも、果てしなく前進することが約束されているように見える経済の伸展を阻む亀裂は必ず現れてきている。アジアが特別にこうした脆弱性を免れているわけではない。何も、事態が悪化する可能性があれば必ず悪化する、というような、マーフィの法則のような大げさな主張をしているのではない。そうではなく、発展が阻まれる危険はどこにでもあり、揺るぎなく順調に見える事態でも悪い方向に向かう可能性はあり、実際に悪い方向に向かうことがままあるという、ごく控えめなことを指摘しているのである。事実、常勝信仰は幼稚な考え方である。それは、ティーンエイジャーのドライバーによくあるように、自分にだけは事故が起きないと決め込んでいるようなものである。

深遠な認識とは言えないにしても、このような脆弱性の認識がもつ広がりのある意味合いを理解しておくことは、事実、きわめて重要である。とりわけ、この認識に立てば、ヒューマン・セキュリティを開発の中核的要素と捉えることが絶対的に必要とされるのである。長期的成長率の平均値と上昇傾向の力強さで進歩を判断する開発観は、開発過程における真に中核的な要素を見逃している。すなわち、特定の時点でのマイナスリスクに対する保護である。いかに過去に目覚しい成長を遂げ、また、将来の大きな発展が約束されているとしても、今日の困窮が起こり得るのである。

分断される社会

第二の点もかなり単純なのだが、これもまた、見過ごされがちである。経済が

急成長しているときは、さまざまな階層の人々が同時に便益を受けることができ、この意味で、各層の利害はかなり一致している。ところが、危機に襲われると、階層の違いによってきわめてかけ離れた境遇に陥るのである。上昇が続いているときには連帯できても、下落するときには分断が起こる。事態が明らかとなり、下降が始まると、偽りの融和感覚は無残にも粉々に砕け散るかもしれないのである。

(たとえ上昇期には融和的であっても)下降期には分断が生じるという問題は、危機研究の結果明らかとなった中心的教訓の一つである。危機は、東アジアや東南アジアが最近経験したものより、はるかに破滅的な場合も多い。ひどい飢饉が起こった場合でも、その国の大半の階層は十分な食料を得るのに何ら困らないという状況があり得る¹⁴⁾。人口の5%を超えて飢饉の被害を受けることは珍しく、人口の10%を超える人々が飢饉に影響されることはまずほとんどない。このことが、飢饉を食料総供給量や一人当たりIGNR(国民総生産)やGDP(国内総生産)といった集計的な数字でうまく分析できない一つの理由となっている。因果関係を分析するためには、さまざまな階層がそれぞれに有する諸権利・諸機会などの生活条件に注目しなければならない。食料その他の生活必需品を購入し、突然の欠乏から自己防衛する個々の具体的な能力を見なければならぬのである。他の階層はわずかしこ悪影響を受けていない、場合によっては全く被害も影響もないのに、一部の階層の生活条件が無残に崩壊することがありえるのである。

欠乏の程度は飢饉や大規模災害とは比べものにならないほど軽くすんだとはいえ、東アジアと東南アジアを2年前に襲った危機の場合にも、全く同じこと

が当てはまる。インドネシアやタイ、あるいはそれ以前の韓国を例にとってみよう。それまで何十年もの間、年率5%から10%の成長を続けていたこうした国々でGNPが1年に5%か10%下がるとなぜこれほど破滅的なことになるのかと思われるかもしれない。実際のところ、純粋に数字だけの集計レベルでは、これは本質的には悲惨な状況とは言えない。しかしながら、その5%や10%の下落が人口全体で公平に分担されずに、最も貧しい人々(失業者や最下層の人々とその家族)にその重荷が集中するとするならば、こうした人々は、ほとんど無収入になりかねない。過去の全体的な成長率がどうであっても無関係である。このような一般的な経済危機は、飢饉と同様に、後れる者が鬼に食われるという状況で猛威を振るうのである。

だからこそ、「保護的保障」が重要な手段的な自由とされ、セーフティー・ネットを社会的に整備することが開発というものにおいて不可欠なのである。人々が自分の生活を保障するために必要なのは、全般的な開発の持続の可能性だけではなく、生活条件に格差が生じ、他の階層は安泰であるにもかかわらず、一部の階層だけが容赦なく壁にたたきつけられたときのための社会的保護なのである。「持続可能な開発」に関する大変啓発的な文献でも、この点だけは見過ごされがちである。

ヒューマン・セキュリティと公平

次に三番目の教訓に移ろう。これは、実際には今論じたばかりの点、下降期には運命の明暗が分かれるという、二番目の論点と密接に関係している。公平と経済的平等については、開発に関する文献の中では、長期的発展との関連

で論じられるのが普通である。だが、これとは異なるヒューマン・セキュリティーとの関連で考えることが必要とされている。運命の明暗が対照的に分かれるというのは、言うまでもなく、不平等の問題である。ある階層が壊滅状態に陥り、その一方で他の階層が問題なく暮らしているとすれば、大きな不平等があるのは明白である。そして、公平の原則が侵されているのも明らかである。しかし、重要なのは、しばしば論じられる「公平な発展」と同じ問題ではないということである。

「公平な発展」に関する膨大な文献は豊かな発想に基づいており、実用面でも重要である。そして特定地域の貧困を除去するという大きな問題の分析には特に適している。しかし、ここでの問題は別である。突然襲う窮乏の問題は、性質を大きく異にする。慢性的な欠乏や地域的な貧困とは本質的に異なる因果関係によるものなのである。たとえば、韓国が比較的平等な収入の分配によって経済成長を果たしてきたことは、広く認識されている。そして、その認識自体は正しい⁽¹⁵⁾。しかし、このことは、危機的状況下での公平な影響を保証するものではなかった⁽¹⁶⁾。さらに言うなら、韓国には、危機が襲ったとき、きちんとした社会的セーフティー・ネットの制度が整備されていなかった。即時に対応できる補償的保護のシステムもなかった。「公平な発展」という非常に際立った過去の実績があるところでも、新たな不平等と明らかな窮乏状態が出現し得るのである。問題が異なれば、まったく別の分析方法と理解が求められる。

民主政治の役割

次に、四番目の問題、政治的民主主義の問題に移りたい。民主政治が決定

的役割を担っているとみることは、国家と市場との間の補完性を重視する基本的アプローチと軌を一にするものである。民主政治は市場メカニズムの利用を何ら妨げるものではない。実際に、民主政治と市場その他の制度の機能を組み合わせてきた日本の経験、そしてアジア地域諸国の近年の経験は、このことをよく示している。経済成長の達成には権威主義的体制がより適しているという意見(おおむね、都合のいい証拠だけを裏付けとする主張である)が繰り返し聞かれるが、これは、大規模な国際比較研究で、一般性のあるしっかりした実証的裏付けを得たことがない¹⁷⁾。実際、20年間にわたる実証的な研究により、市場経済の成功は、政治的環境の厳格さよりむしろ経済環境の支えによって促進されることが明らかにされている。

民主政治という論点は、私が今論じている欠乏、ヒューマン・セキュリティ、危機の問題といかに関連するのだろうか。最も直接的な関係は、基本的な政治的自由と市民的権利の否定は、それ自体欠乏であるということにみられる。小渕恵三首相は、「アジアの明日を創る知的対話」東京会議における洞察に満ちた開会挨拶の中で、ヒューマン・セキュリティという概念を幅広く捉えることの必要性を強調し、次のように述べた。

「私は、人間は生存を脅かされたり尊厳を冒されることなく創造的な生活を営むべき存在であると信じています。『人間の安全保障』とは、比較的新しい言葉ですが、私はこれを、人間の生存、生活、尊厳を脅かすあらゆる種類の脅威を包括的に捉え、これらに対する取り組みを強化するという考え方であると理解しております。』¹⁸⁾

われわれ人間には、生きていく上で、表現と行動の自由を大切にすべき理由

がある。これは人間の尊厳と創造性にとって最も重要なことかもしれない。人間が、社会的存在として、制約なしに政治活動や社会活動に参加することに価値をおくのは不合理なことではない。また、われわれが十分に情報を得て統制を受けることなく価値観を形成するためには、コミュニケーションと議論がオープンでなければならず、政治的自由と市民的権利はこのプロセスの最も重要な条件となりえるのである。さらに、われわれが何に価値をおくのか公に表明し、それに注目を集めるためには、言論の自由と民主的な選択が不可欠である。

このように、民主主義と結社および参加の自由には本来的な重要性が存すると同時に建設的な役割があるのである。さらに、民主主義とヒューマン・セキュリティとの間には基本的な関係がある。政府が国民のニーズに応え、また苦境にある国民を支援できるようにする上で（選挙や複数政党制、報道の自由などをとおして）民主主義が果たす役割は非常に重要である⁽¹⁹⁾。この関係を分析するについては、われわれは、政府および公職にある者や集団に作用する政治的なインセンティブを考慮しなければならない。統治者たちが、人々の批判を受け、また選挙で彼らの支援を受けなければならない場合は、それが人々の希望に耳を傾けるインセンティブとなるのである。

したがって、民主的な政治体制と比較的自由な言論を伴う独立国家で飢饉と呼べるほどの事態が起こったことがないのも何ら驚くに値しない⁽²⁰⁾。飢饉が起きるのは、昔の王国や現代の権威主義社会、原始的な部族コミュニティ、現代的なテクノクラート独裁国家、北からの帝国主義支配を受ける植民地経済、そして、専制的な国家指導者あるいは他の政党を拒絶する単一政党によって支配される南の新興独立国家である。しかし、定期的に選挙が行われ、批判勢

力の野党があり、大規模な検閲を行うことなく新聞に自由な報道と政府の政策の批判を許す独立国家では、飢饉が本格化したことはない。現時点で深刻な飢饉に直面する二つの国、北朝鮮とスーダンは、まさに権威主義体制そのものである。

ヒューマン・セキュリティとアジアの危機、貧しい人々の声

良い状況が順調にあたりまえのように続いている場合には、民主政治の保護的な役割が切望されることはない。しかし、何らかの理由で事態が混乱に陥る時に、民主政治はその本領を発揮する。そして、そういう時に、民主政治がもたらす政治的インセンティブに重大な实际的意義が生まれるのである。ここには、重要な政治的教訓と経済的教訓があるかもしれない。多くの経済テクノクラートは、経済的インセンティブ(市場経済がもたらすインセンティブ)の利用を推奨しながら、政治的インセンティブ(民主政治体制が保証できるインセンティブ)は無視する。しかし、経済的インセンティブは、それ自体重要なものであっても、政治的インセンティブの代用にはならず、政治的インセンティブが十分働くシステムが欠落している場合、その空隙を経済的刺激の作用によって埋め合わせることはできないのである。

東アジアと東南アジアの最近の問題はさまざまな課題を浮き彫りにしたが、その一つは民主的自由の制約が不利益をもたらすということであった。このことが顕著に見られるのは次の二つの側面、すなわち二つの重要な手段的自由である「保護的保障」と「透明性の保証」の軽視に関わるものである。

第一に、この地域で1997年に始まった金融危機が全般的な景気後退を引き

起こすと、民主政治の保護的作用が、一部の国では非常に欠落していることが明らかになった。すなわち民主国家で飢饉を予防するのと同様の保護的作用の欠落である。新たに貧困に陥った人々は、たとえばインドネシアや韓国では、自分たちの声を聞いてもらいたくてもその機会が得られなかった。たとえ総国民所得(あるいはGNP)が5%か10%下落したにすぎなくても、不況の負担が広く担われることなく、失業者や新たに一時解雇に遭った人々など耐える力の最も弱い人々に集中するなら、非常に多くの人々が生活に破綻をきたし、悲惨な境遇に陥ってしまいかねない。インドネシアの危機の犠牲者は、景気が上昇一途にあったときは、民主主義にそれほど強い関心を持っていなかっただろう。だが、そのため、不平等な負担を強いる危機が起こっても、彼らの声は届かず、無力なままであった。民主政治の保護的な機能が最も必要とされるときにそれが全く欠落していたのである。民主主義が大きな問題となったのは、まさに危機が到来したときであり、経済的困窮に陥った人々が政治的発言の必要性を強く感じたときであったことは、驚くに値しない。最近の韓国の優れた経験が示すように、民主政治は、たとえ経済的な緊急事態のもとで初めて復活したものであったにしても、機能すれば、窮乏と不安定という深刻な問題に見事なまでに素早く対処できるのである。

民主主義の問題に関しては、その欠如と最近の経済危機の本質の関係というさらに、第二の問題がある。これらの一部の国民経済(韓国やインドネシア)における金融危機は、ビジネスにおける透明性の欠如、とりわけ、金融やビジネスのあり方を一般市民がチェックする機会がなかったことと密接に関係している。有効な民主的討論の場があれば不正行為、とくに政財界トップの不正行為

(たとえば政府高官と財閥一族との秘密取引)を防ぐのに役立っていたら、一般市民が一部の家族や集団の活動や影響力をきちんとチェックできる態勢が整っていたなら、事態は大きく違っていただろう。

IMFは債務超過に陥った国々に対して金融改革による規律を課そうとしてきた。その動機を理解するのは難しくはない。それは、こうした国には公開性と情報開示が欠如していて、一部には倫理性に欠ける企業系列も存在していたためである。こうした一部の国に見られる特色は、不透明な商慣習と密接に関連している。人々が銀行に預金する場合には、あまりリスクが高くなく情報開示に耐えるような方法で預金が運用されることを期待するだろう。しかし実態はそうでない場合が多く、確かに改革が必要とされていたのである。私はここで、IMFの危機管理がすべて正しかったかとか、これらの国民経済で金融への信頼が回復するまでは改革を拙速に要求しない方が賢明だったのではないかと、いった問題については論じない。しかし、どのような戦術が最善の結果をもたらしたかという問題は別にして、「透明性の自由」、あるいはその欠如がアジア危機の過程で果たした役割は、簡単に否定できない。いずれにせよ改革の必要が高まっていたのである。

金融制度には複雑な要素が多く、東アジア・東南アジア諸国経済が直面してきた問題は決して一様ではない。しかし、インドネシアや韓国のような一部の経済において、民主的な環境の下で、異常なリスクと不当な投資のより厳密なチェックが求められていたなら、そうできたはずであることは明らかである。しかしもちろん、インドネシアでも韓国でもここ数十年間、政府部外からそのような要求が起きることを容認するような民主主義のシステムは機能していなかつ

た。反対勢力のない統治権力は、説明責任と公開性の欠如を疑問なく受け入れることに容易につながり、統治者と金融界のボスとの間の強力な親族関係によって補強されることが多かった。経済危機の発生には、政府の非民主的な性格が大いに関わっていたのである。

結語

そろそろ話を終えなければならない。私はこの講演で、幅広い枠組みの中で成功例と失敗例の両方を取り上げて、アジアの経験を捉えようとしてきた。私は、開発を、人間のさまざまな自由の拡大プロセスとして捉えてきた。こうしたさまざまな自由は、それ自体本質的に重要であり、相互に補強し合うものである。こうした自由のためには、一連の制度が必要である。市場もその重要な要素ではあるが、その制度群は多面的な補完を必要としている。

この講演で述べたことは、他で行ったより綿密な分析結果、特に *Development as Freedom* (自由としての開発) という私の著書での分析を踏まえたものである。この著書は、相互に関連し、また、多様な制度の整備を必要とする自由の多様性と重要性、そしてそうした自由が果たす幅広い役割を研究したものである。この講演で述べたかったのは、そうした視点に立てば「東の戦略」の性質と実効性がよりよく理解できるのではないかということである。事実、この視点は、(1) 東アジアおよび東南アジア経済の成功と (2) この地域が直面する問題や困難の本質を解き明かす上で有用なのである。自由は開発の重要な手段であると同時に主要な目的として捉えなければならない。

とりわけさまざまな手段的自由の、固有だが相互に関連した役割に着目する

必要がある。具体的には経済力、政治的自由、社会的機会、保護的保障、および透明性の保証などである。私の著書はアジアで経済危機が発生する直前の1996年に世界銀行において行った一連の講演に基づくものである。私が講演で述べた懸念があまりにもすぐに現実のものとなったときには、憂鬱な気分であった。

東アジアおよび東南アジアの主要な成功例の基礎にあった「古い戦略」は、諸制度の補完性の利用、とりわけ、市場の作用を決定的に補完する社会政策を通じて社会的機会を生み出そうとしたものであった。この急進的なアプローチにより、日本は主導的立場に立ち、他の東アジア、東南アジア諸国がこれを追って経済的繁栄を達成した。このアプローチ(市場を効率よく機能させるとともに社会的機会の創造を行うというアプローチ)は世界的にみて新しいだけでなく、アジアでもこの幅広いアプローチの英知を理解しなかった経済は、それゆえに大きな苦悩を味わった。私の母国インドもそのよい例である。

しかし、開発は、長期的成長だけの問題でも、長期的公平を伴う長期的成長だけの問題でもない。繁栄する経済ですら、急激かつ深刻な問題に見舞われることがあり、こうした問題が発生するとき、人口のさまざまな階層が分断され、明暗分かれる境遇に陥ることがある。それゆえ、常に聞かれる「公平な成長」の要求の聲に飲み込まれることのないヒューマン・セキュリティがきわめて重要になるのである。

この地域の未来のために新しい戦略を求めるにあたっては、保護的保障の必要性をしっかりと把握しておかなければならない。これは、アジア向けであれ、他の地域向けであれ、「アジア的戦略」を広めていく上で重要なことである。民

主政治という問題もきわめて重要である。それは、政治的、市民的諸権利の否定はそれ自体欠乏だからであると同時に、参加的で開かれた政治制度がもたらす政治的インセンティブが決定的に重要だからでもある。そうしたインセンティブによって窮乏に陥った者の声が吸い上げられ、それが保護的保障の推進につながっていく。これに加えて、民主的な、競争に基づく政治体制は、説明責任の所在を明確にし、近年のアジア危機で重要な役割を担ったような金融機関の不正行為を予防する上でも役に立つ。もしこれらの欠落が、アジアには従来の戦略を修正した新たな経済社会戦略が必要であることを指摘しているとすれば、その新たな戦略は、ある意味で、諸制度間の補完性を目指すという基本的な考え方をさらに発展させることであるという認識が重要である。

アジアは、制度の補完性に基づく開発哲学を巧みに利用してきた。アジアは、同じ幅広い視野でヒューマン・セキュリティの問題を捉えることによって、この哲学をさらに活かすことができる。「新しい戦略」は、古い戦略の底流にある基本的な英知(さらに言えば、さまざまな制度間の補完性を真剣に見据えることが必要であるとの理解にたった戦略)の枠組みで考えることもできるが、より幅広く、保護的保障と参加型の政治、そして透明度の高い責任態勢をも含むものとすることもできるのである。

9世紀の中国の詩人で文学者の司空図は、古いものと新しいものとを統合するという一般的な課題について、「与古為新(古いものとともに新しいものをつくる)というきわめて優れた表現で述べている⁽²¹⁾。これは司空図が『二十四詩品』で文学作品について語った言葉で、社会や経済の開発について語った言葉ではない。しかし、この新旧の統合に関する教訓は、千年以上たった今日の

経済、社会制度にもよくあてはまる。今夜の講演で私は、諸制度の補完性についての従来の認識を尊重しつつ、補完性の及ぶ範囲と領域を拡大するためにそれに新しい形を与える必要があることを述べてきた。最後に、再び司空図の言葉、古いものとともに新しいものをつくる、という言葉を繰り返し、この講演を終えたい。

注

- (1) 1999年7月12日、シンガポールにおける第2回「アジアの明日を創る知的対話」での第2回アジア・太平洋レクチャーでの講演。この講演の内容は、近く刊行予定の私の著書*Development as Freedom* (1999. New York: Alfred Knopf) によっている。
- (2) Gluck, Carol. 1985. *Japan's Modern Myths: Ideology in the Late Meiji Period*. Princeton: Princeton University Press. 166. および同書で引用されている文献を参照のこと。
- (3) 同上書12頁、172頁および同書で引用されている参考資料を参照のこと。
- (4) Ishi, Hiromitsu. 1995. "Trends in the Allocation of Public Expenditure in Light of Human Resource Development—Overview in Japan." Mimeo. Asian Development Bank. を参照のこと。
- (5) これについてはDrèze, Jean, and Sen, Amartya. 1987. *Hunger and Public Action*. Oxford: Clarendon Press. を参照のこと。
- (6) こうした問題については*Development as Freedom*. 1999. で詳しく論じている。
- (7) この関係の性質については、Drèze, Jean, and Sen, Amartya. 1987. *Hunger and Public Action*. Oxford: Clarendon Press. で論じられている。
- (8) これについてはBehrman Jere R., and Deolalikar, Anil B. 1988. "Health and Nutrition." In Hollis Chenery and T. N. Srinivasan, eds. *Handbook of Development Economics*. Amsterdam: North-Holland. を参照のこと。
- (9) World Bank. 1993. *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*. New York: Oxford University Press.

- (10)特に、Wolfensohn, James D. 1999. “Comprehensive Development Framework.” Mimeo. を参照のこと。また、Stiglitz, Joseph E. 1998. “An Agenda for Development in the Twenty-first Century.” In J. Pleskovi and J. E. Stiglitz, eds. *Annual World Bank Conference on Development Economics 1977*. Washington, D.C.: World Bankも参照のこと。
- (11)これについては、Drèze, Jean, and Sen, Amartya. 1995. *India: Economic Development and Social Opportunity*. Delhi: Oxford University Press.を参照のこと。また、Sen, Amartya. 1982. “How Is India Doing?” In *New York Review of Books*, 21. (Christmas Number.)およびBasu, D. K., and Sissons, R., eds. 1986. *Social and Economic Development in India: A Reassessment*. London: Sage.のリプリントも参照のこと。
- (12)特に、Drèze, Jean, and Sen, Amartya. 1995. 前掲書を参照のこと。
- (13)Japan Center for International Exchange. 1999. *The Asian Crisis and Human Security: An Intellectual Dialogue on Building Asia’s Tomorrow*. Tokyo. 7. 同書日本語版『アジアの危機 - ヒューマン・セキュリティへの脅威と対応』3頁。
- (14)Sen, Amartya. 1981. *Poverty and Famines: An Essay on Entitlement and Deprivation*. Oxford: Clarendon Press. およびDrèze, Jean, and Sen, Amartya. 1987. *Hunger and Public Action*. Oxford: Clarendon Press. を参照のこと。
- (15)Persson, Torsten, and Tabellini, Guido. 1994. “Is Inequality Harmful to Growth? Theory and Evidence.” In *American Economic Review*, 84; Alesina, Alberto, and Rodrik, Dani. 1994. “Distributive Politics and Economic Growth.” In *Quarterly Journal of Economics*, 108; Fishlow, Albert, Gwin, C., Haggard, S., Rodrik, D., Wade, S. 1994. *Miracle or Design? Lessons from the East Asian Experience*. Washington, D.C.: Overseas Development Council. を参照のこと。インド(および東南アジア一般)との対比については、Drèze, Jean, and Sen, Amartya. 1995. *India: Economic Development and Social Opportunity*. Delhi: Oxford University Press. を参照のこと。
- (16)実際、Jong-il Youが指摘しているように、(韓国を含む)こうした国々において「所得格差の少なさと高い利益分配率が共存し得たのは、非常に平等な富の分配が行われていたことが主たる原因だった」のである(1998. “Income Distribution and Growth in East Asia.” In *Journal of Development Studies*, 34.) この成果が達成されるについては、それ以前に土地改革、教育の普及による人的資本の開発など、基礎的な富の不平等の是正に寄与する政策が採

られていたことが重要であった。だが、だからといって危機が発生したときに必ず保護的保障が行われるわけではない。参加型政治こそがそのための大きな影響を及ぼしえるのである。

- (17)Przeworski, Adam, et al. 1995. *Sustainable Democracy*. Cambridge; Cambridge University Press; Barro, Robert J. 1996. *Getting It Right: Markets and Choices in a Free Society*. Cambridge, MA.: MIT Press.を参照のこと。後者の膨大な引用文献も参考になる。
- (18)Obuchi, Keizo. 1999. “Opening Remarks.” In *The Asian Crisis and Human Security*. Tokyo: Japan Center for International Exchange. 18–19. 同書日本語版『アジアの危機 - ヒューマン・セキュリティへの脅威と対応』19頁。
- (19)こうした問題は*Development as Freedom* (1999)で詳しく論じている。
- (20)これについては、Sen, Amartya. 1983. “Deocracy: Which Way Now?” In *Economic Journal*, 93. およびSen, Amartya. 1987. *Resources, Values and Development*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.を参照のこと。
- (21)Owen, Stephen. 1992. *Readings in Chinese Literary Thought*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press. 309より。